

企業集団の所得算定のあり方 — 移転価格税制と連結納税制度の理論の連携 —

甲南大学経営学部 准教授 古田 美保

1 問題の所在

企業集団が形成される場合、その集団内での取引は個別法人の集合で形成されると観念される市場での取引とは異なるものとなる可能性が高い。これは、取引の当事者が独立した第三者ではないことに起因し、その目的としては、集団を形成し、統合された中での内部取引を行うことによる統合の経済的作用が考えられる。すなわち、一定の支配関係を持つ関連法人間の取引は、独立第三者間で成立する市場取引とは異なる可能性があり、かつ、異なるように支配関係を形成していると考えられる。

こうした外部市場とは異なる環境で行われる関連法人間取引を課税対象とする法人税制として、移転価格税制や連結納税制度がある。連結納税制度は、経済的に一体である企業集団からなる内国法人を一つの納税主体と扱うことにより適正な課税を達成するとされる制度であり¹、移転価格税制は、国外関連者との取引の移転価格操作による所得操作に対応することによる適正な課税を実現しようとする制度である。すなわち、国内・国外の差などの相違もあるが、いずれの制度も企業集団内取引について適正な課税を目指す制度として共通しているといえる。

その適正な課税を実現するに当たり、現行の税制上は、いずれも関連法人の独立性を強調した制度となっている。すなわち、連結納税制度は個別所得を算定の上でその所得を連結する形式をとり、移転価格税制は独立企業原則を採用して取引価格は独立した第三者間で成立する適正時価（独立企業間価格）を採用する。

しかし、無形資産の評価など、独立企業間価格の算定には常に困難が付きまとい、また、企業集団の形成が統合の経済を追求したものであるにも拘らずその経済への配慮がない点について、理論的にも批判される²。その解決策として独立企業原則の放棄と定式分配法の採用が提示されるが、仮に、定式分配法が採用される場合、同じ関連法人取引税制の一つである連結納税制度の理解や本質はどのように変わるだろうか。

この問題意識に基づき、本稿では、移転価格税制と連結納税制度の理論から提示される企業集団における所得算定のあり方について考察を行うこととする。そのため、本稿の構成を次のとおりとする。まず、企業集団に適用される税制の基本思考を明らかにするため、現行の移転価格税制と連結納税制度を概括し、その理論を明らかにする。その上で連結納税制度と移転価格税制の理論的な連携について確認し、それぞれの連携から提示される企業集団の所得算定について検討を行うこととする。

なお、本稿では普通法人に対する法人税に検討を限定し、所得税その他の課税関係については考慮

1 税制調査会法人課税小委員会「連結納税制度の基本的考え方」（2001年10月9日）<http://www.cao.go.jp/zeicho/tosin/131009a.html>
なお、法人税制の課税単位を個別法人格に置くと観念する場合には、連結納税制度は政策的税制の意味合いを帯びると考えられるが、本稿では企業集団を基本の課税単位として理論的枠組みを与えるものとする。課税単位に関する検討については、拙稿「法人税制における課税単位の検討—連結納税制度・LLC・LLPとの関連から」『税務会計研究』第18号、2007年9月、175～188頁を参照。

2 Harlow N. Higinbotham, David W. Asper, Philip A. Stoffregen, and Raymond P. Wexler, “Effective Application of Section 482”, 42 *Tax Law Review*, p.330.

しないこととする。また、企業集団に適用される税制としては、ほかにタックス・ヘイブン税制があるが、この規定は留保所得を配当したものとみなすという、より租税回避に特化した規定であり、企業集団の所得算定に一般的に適用される規定であるとは考えられないため、本稿では検討対象外とする³。また、問題を単純化するため、企業集団は100%支配関係にあるものとする。

〔2〕 現行の企業集団税制

法人税法上、独立第三者間の取引の担税力の把握は、適正な時価で行われる。すなわち、通常取引で得られたはずの所得を担税力の計算の基礎とし、適正な時価とは異なる金額での取引が行われた場合には、受贈益や寄附金を認識する二段階アプローチにより、各法人の担税力の測定を行うのである。この思考は、各法人の適正な担税力を把握するための理論的なものといえる。これを所与として企業集団内取引を考える場合、当該企業集団取引が独立第三者間取引と同等に取扱われるべきか、あるいは異質なものとして取扱われるべきか、その思考が確認される必要がある。

この検討に当たり、まず現行の移転価格税制と連結納税制度の概要とその理論について確認することとする。この二つの税制は、企業集団の経済的実態が単なる個別法人の集合とは異なるとの認識に立脚した上で、その適正な所得を算定しようとする規定である。そのため、それぞれの理論的基礎を確認し、現行の税制の位置づけを明らかにすることで、企業集団内取引とその結果の所得がどのような思考に基づいているかを考察する手がかりになると考えられる。

2-1. 移転価格税制

移転価格税制は、一定の関連のある法人間取引が恣意的な移転価格を使用することによる所得移転に対応する規定であり、特に問題となるのは多国籍企業の内部での取引、すなわち国外関連者間取引による国外への所得移転への対応である。このような恣意的な所得移転に対してなんらの対応も行わなければ、租税回避を容認することにもつながり、公平・中立いずれにも問題が生じることとなる。すなわち、移転価格税制も適正所得算定のために必要な規定であるといえる⁴。

その適正所得算定、すなわち関連法人間取引の所得配分のあり方については、独立企業原則 (arm's length principle) と定式分配法 (formulary apportionment) の二つの思考がある。独立企業原則とは、関連法人はそれぞれ分離独立した存在として捉える思考であり、したがって、関連法人間取引は第三者間取引価格 (すなわち「適正な時価」) によって補足されるべきとする (OECD 移転価格ガイドライン他)。一方、定式分配法とは、関連法人の経済的一体性を重視・認定する思考であり、その多国籍企業グループの全世界利益を、売上高・支払賃金・資産等の要素に基づく一定のフォーミュラすなわち定式によって各関連法人に配分することを求める方式である⁵。なお、この場合の「定式」には、第三者間で成立する適正時価を含むあらゆる要素が考えられる⁶。

この二つの思考のうち、アメリカ・日本・OECD を含む世界各国で採用されているのは独立企業原則である。すなわち、企業集団内取引についても、法人税法本法上の規定である寄附金税制と同一の論理に立脚し、第三者間で成立する時価により算定される所得が担税力を示すとしている。独立企業

3 なお、アメリカのユニタリー・タックスも企業集団に対する税制であるといえるが、この税制が独立して特殊な論点を提示することはないと考えられるため、ここでは検討しない。

4 日本の移転価格税制は、自国の課税権の保全についてのみ機能する制度となっているが、対応的調整の規定も合わせて考慮すれば、移転価格税制の本質は適正な課税の執行にあると考えられる。

5 増井良啓「移転価格税制の長期的展望」水野忠恒編『国際課税の理論と課題』税務経理協会、2005年、88頁。

6 第三者間で成立する価格を分配基準とする定式は独立企業原則による配分と同様となるが、その算定の思考が異なることになる。

原則の思考は、関連者間取引が歪んだものであり、市場取引すなわち非関連者取引が正当な取引であるものとするものといえるが、このような思考はアメリカで生まれ、引き継がれているものである⁷。

2-2. 連結納税制度

連結納税制度は、企業集団を、株式所有を軸として支配従属関係にある複数の法人について、その法的性格よりも経済的な一体性を重視し、個別法人の損益または税額を何らかの形で集団として集約しまたは通算して課税する制度と定義される⁸。

すなわち、一定の企業集団の経済的一体性を重視する制度といえるが、この企業集団の本質についての概念規定である連結主体概念には、企業集団をそれ自体一体の存在と捉える単一主体概念と、企業集団を個別法人の集合体と捉える個別主体概念の二つがある。しかし、現実の制度としては、多くの国で連結納税制度と同様、日本の連結納税制度についても、制度設計の全体像としてはそのいずれかに純化したものではなく、どちらかに基本的なスタンスを置きつつも二つの概念を混合したものとなっているとされる⁹。これは、連結納税制度が「連結グループ自体を最終の納税義務者として法人税の債権債務関係を律しているのではなく、私法上の権利主体としての個別法人自体を納税義務者とする個別法人税制度を前提として形成されているものであり、また、連結税額負担の結果生ずる株主持分の変動は個別法人とその株主との関係に帰着するという会社法上および税法上の関係が存在しているという事実がある」¹⁰からとされる。

日本の連結納税制度は、その導入の検討において、「企業集団の一体性に着目して制度を構築するという理念が重要」「こうした理念の下、イギリスやドイツで行われているような損益振替型ではなく、アメリカにおいて導入されているような本格的な連結納税制度を導入することが適当」¹¹とし、単一主体概念の連結納税制度とすることを示していた。しかし、連結法人を完全な単一体とみなした制度設計とはなっておらず、むしろ個別主体概念による連結納税制度と理解するほうが相当すると考えられる¹²。具体的には、内部利益の処理に繰延法を採用する点や、連結法人間取引を時価で把握し、連結法人間の寄附金は損金不算入とされる点、欠損金の控除による租税利益が欠損計上法人に生じる点は、その個別主体性を示すと考えられる。

③ 企業集団に適用される税制の理論

以上見てきたように、移転価格税制の理論的基礎としては独立企業原則を採用し、連結納税制度の理論的基礎である連結主体概念としては完全ではないが個別主体概念を採用するのが現行の規定である。すなわち、所得算定における企業集団の理解としては、企業集団の一体性を限定的に捉えるか、あるいは認めない立場をとっている。これは、他の法律との連携を図る観点から有効であると考えられるが、それぞれの理論の妥当性を詳細に検討したものとはなっていない。企業集団を形成する法人の所得をどのように算定すべきか、概念整理が必要であると思われる。

7 Stanley S. Surrey, "Reflections on the Allocation of Income and Expenses among National Tax Jurisdiction," *Law & Policy in International Business*, Vol.10, pp.414-415, 増井良啓『結合企業課税の理論』東京大学出版会, 2002年, 172頁。

8 井上久彌『企業集団税制の研究』中央経済社, 1996年, 4頁。

9 たとえば、単一主体概念に基づく連結納税制度を構築しているとされるアメリカの連結納税制度も個別主体概念との混合となっており、また実際の制度としてはこれが望ましいとする主張もある。Gary M. Caote, Donald J. Mason, "Consolidated Returns and the Single-Entity Theory The New Intercompany Transaction Proposed Regs.," *The Tax Adviser*, Vol.25 No.11(Nov.1994), p.656.

10 井上久彌, 前掲書, 205頁。

11 日本租税研究協会『税制参考資料集(平成13年度版)』2001年, 7頁。

12 日本の連結主体概念に関する検討については、拙稿「連結納税制度における欠損金の取り扱い」『甲南経営研究』第46巻第2号(2007年12月), 21~46頁を参照。

本章では、移転価格税制と連結納税制度の理論を整理し、その上でそれぞれの理論における企業集団の理解とその場合の適正所得の概念を整理する。

3-1. 移転価格税制の理論－独立企業原則と定式分配法

(1) 独立企業原則

独立企業原則とは、多国籍企業といえども各関連法人はそれぞれ分離独立した存在として捉える思考である。したがって、関連法人間取引は第三者間取引価格（すなわち「適正な時価」）によって補足されるべきとする（OECD 移転価格ガイドライン他）。この思考は、恣意的な所得配分を是正するに当たり、市場取引を枠組みとして適切なものとするものであり¹³、関連者間取引が歪んだ取引である一方、市場取引は正しい取引であるとする思考である¹⁴。また、出資・取引関係の内容に関わらず、各法人は相互に独立した取引主体であるとの認識に立つところから、関係会社間の連続した取引についても個々の取引の検討がなされるべきことが提示される。

独立企業原則への根源的な批判は、多国籍企業の規模の経済や統合の利益を考慮しないことに向けられる。すなわち、多国籍企業が外部市場ではなく企業内取引を選択する理由についての配慮がないことへの批判である¹⁵。しかし、この批判はそのまま独立企業原則の本質を表現するものといえる。

すなわち、独立企業原則とは、個々の法人の適正な独立所得を算定すべきことを要求する理論といえるだろう。したがって、独立企業原則に基づく企業集団所得は、あくまでも独立した法人の所得・欠損の合計として観念され则认为られる。

(2) 定式分配法

定式分配法においては、企業集団の所得合計を採用された一定の定式によって各関連者に分配する。独立企業原則を採用する場合においても各企業に費用・収益の割り当てが行われるが、これが定式分配と大差ないとして「独立企業原則と定式分配法にはそれほど大きな違いはない」¹⁶ともされる。

しかし、すでに述べたとおり、基本的な思考がまったく異なっている。すなわち、定式分配法とは、多国籍企業の論理すなわち企業集団の経済的一体性を重視・認定する思考であり、この経済的に一体の関連法人間の取引所得は企業外部の市場取引から得られる所得とは異なるとの前提の上に成立している。そして、独立企業原則と最も異なるのは、独立企業原則を採用する場合には個々の取引が検討の対象となるのに対し、定式分配法では関連企業の全所得が分配の対象となることにある¹⁷。すなわち、連続した取引についてもその全体所得の把握のみを行うこととなり、さらには関連者間取引以外から得られた所得についても分配の対象となることが要請される。そして、この思考からは個別法人の担税力計算とはまったく異なる企業集団所得の算定を重視しているといえるだろう。

定式分配法への批判は、全世界的に合意しうる定式が見出しうるのかという懸念と、その場合には二重課税や、場合によっては税率以上の税負担が生じうるといった実行可能性に関するものが主である。そのほかにも、Surrey は各関連企業がそれぞれ所得と欠損のいずれを計算していたとしても、関連企業グループ全体で所得が計算されるなら全法人に所得が分配され、損失が計算されるなら損失が分配されることとなり、不合理であるとしている¹⁸。この批判は、各法人の個別存在と市場取引による擬制が理論的であるとの主張を前提としているためにやや外在的であるが、租税がインフラ整備等

13 Surry, *op.cit.*, pp.414-415.

14 増井良啓, 前掲書, 172頁。

15 川端康之「移転価格税制－経済理論の浸透－」『租税法研究』第21号（1993年），77頁。

16 Thomas S. Adams, "Allocation Versus Apportionment", 24th NTA Proceedings, 1932, p.346.

17 *Ibid.*, pp.346-348.

18 Surrey, *op.cit.*, p.416.

の便益に対して負担するべきものとするのであれば、まったく不当な批判であるとも言えないだろう。

すなわち、独立企業原則と定式分配法の相違としては次のようなものがあげられる。

第一に、企業集団内取引についての配慮がある。独立企業原則を採用する場合には、関連法人の間の取引もそれぞれ適正な時価による取引として成立していると観念し、所得の算定が行われる。これに対し、定式分配法の場合は、企業集団内取引は内部取引として所得計算から除外されると考えられる。

第二に、企業集団所得と個別法人所得の観念が異なると考えられる。独立企業原則を採用する場合の企業集団所得は、各個別法人の所得を算定した上で、その単純合計として計算される。一方、定式分配法を採用する場合、企業集団所得の算定がまず行われ、各法人の所得は当該企業集団所得を基に算定される。すなわち定式分配法とは、所得移転の可能性のある特定の取引を検証する移転価格税制というよりは、全世界所得連結納税に近い思考であるといえる。連結所得を算定した後の定式による分配は、どのような発想によるべきかについての確固とした理論はないと思われる¹⁹。

3－2．連結納税制度の理論－連結主体概念

連結主体概念とは、連結納税制度の対象となる企業集団の本質についての概念を規定するものである。すなわち、複数の法人を一体のものとして課税関係を律しようとする連結納税制度を具体化する理論的方向性となる²⁰。また、連結主体概念とは、連結所得計算の結果を連結法人内においてどのように配分・負担するかを規定する指針でもある。すなわち、連結所得についての納税義務、あるいは連結欠損が計算された場合の将来の納税義務の減算要素である繰越欠損金が、連結法人内のどの法人に付されるかという指針となるのである。この連結主体概念には大きく単一主体概念と個別主体概念の二つがあり、その概要は次については一般に次のように説明される。

(1) 単一主体概念

単一主体概念とは、一定の企業集団を非独立のメンバー群から構成される単一主体であるとみなすものである²¹。すなわち、複数の法人からなる企業集団を、法人税制上一個の法人と同等のものと扱うことを要求する²²。この概念からは、連結法人間の取引は租税計算に影響を及ぼすものではなく、連結親法人が連結子法人の資産を直接に支配しているものと扱われるものとされる²³。

(2) 個別主体概念

個別主体概念は、各メンバー会社が個別所得と租税債務の決定について個性と個別存在を保有し、その結果が連結計算のために加算・相殺されるという考え方を強調するものである²⁴。すなわち、連結法人とは独立した複数の法人の集合であり、個別に納税主体として扱われるとともに、連結親法人と連結子法人の関係は単純に投資関係があるものとして扱われる²⁵。

19 たとえば売上や資産等の財務指標を用いることが考えられ、実際にアメリカのユニタリー・タックスではそういった指標が用いられているが、それらを用いる根拠やその分配の結果の個別所得が何を示すかは必ずしも明らかではない。

20 井上久彌，前掲書，15頁。

21 前掲書，21頁。

22 Gary M. Caote, Donald J. Mason, "Consolidated Returns and the Single-Entity Theory The New Intercompany Transaction Proposed Regs.," *The Tax Adviser*, Vol.25 No.11(Nov.1994), p.655.

23 James L. Dahlberg, "Aggregate vs. Entity: Adjusting the Basis of Stock in a Subsidiary Filing a Consolidated Return," *Tax Law Review*, Vol.42, No.3(1987 Spring), p.547.

24 井上久彌，前掲書，21頁。

以上のように、二つの連結主体概念は、複数の法人の集合体を一個の個別納税法人と同等とみなす、あるいはあくまでも個の集合として扱う、というまったく異なる思考であるといえる。

この二つの主体概念の相違は、第一に連結法人間取引損益の扱いと子会社株式等の売却損益の扱いにおける処理にある。すなわち、単一主体概念においては連結法人間取引損益については原則として未実現とみなし、投資価額修正も行うことが要請されるが、個別主体概念においては特段の措置は必要とせず、各個別法人の損益として計算することとなる。ただし、個別主体概念においても連結法人間損益を調整することは不可能ではなく²⁵、その場合には、連結法人の株式の売却がない限りにおいて、計算結果としての連結所得の額に連結主体概念に起因する相違は生じないと考えられる。本稿においてはこの相違は検討対象としないこととする。

概念の相違に基づく第二の相違は、所得算定のフォーマットにある。すなわち、単一主体概念では、企業集団そのものの所得を算定することが一義的な目的となり、集団を形成する各連結法人の所得・欠損は連結所得・欠損の計算を受けて副次的に行われると考えられる。これに対し、個別主体概念においては、個別所得・欠損の計算がまず行われ、この計算結果の振替集計として連結所得・欠損が計算されると観念される。

第三に、企業集団における納税主体と納税主体に付随する納税義務に関する扱い、すなわち、連結納税義務と連結繰越欠損金に関する扱いがあげられる。現行の個別納税制度においては、繰越欠損金は各事業年度の所得の計算における所得控除要素として扱われるが、その本質はマイナスの担税力であり、納税義務と表裏一体のものと観念され、同様に納税主体に付随するものとして検討が必要となる。この点については、連結概念の相違は納税主体の相違であることから、いずれの概念を採用するかによって決定的な相違が生じうる。すなわち、単一主体概念の下では、法人税額の計算上連結子法人の納税上の人格については連結親法人の人格の一部とみなされ、連結親法人が連結納税義務および連結繰越欠損金すなわち納税義務の減額の権利の全額をともに担う。一方、個別主体概念においては、連結親法人および連結子法人は、それぞれが納税上の人格を有し、かつ、欠損金についてはその計上法人が繰越控除を行うことが要請されることになる。また、連結納税を行うことによる繰越欠損金額の減少については、将来の納税義務を減少させる権利という経済的利益の所得法人への移転とみなしうるため、これについて対価の授受が必要となる。

3-3. 連移転価格税制と連結納税制度の理論の連携

以上確認したように、移転価格税制と連結納税制度の理論は、企業集団に関する理解と所得算定のあり方について、次のような連携で理解する必要があると考えられる（表1参照）。すなわち、企業集団の特殊性を認定してこれに配慮する理論である定式分配法—単一主体概念の思考と、企業集団を構成する各個別法人の独立性を重視する理論である独立企業原則—個別主体概念の思考という組み合わせである。独立企業原則に基づく移転価格税制と単一主体概念の連結納税制度という組み合わせ、あるいは定式分配法の移転価格税制と個別主体概念の連結納税制度という組み合わせは、その理論不整合から成立しないと考えられる。

そして、企業集団を形成する個別法人の独立性を重視する場合には、移転価格税制について独立企業原則、連結納税制度について個別主体概念が理論整合的であるといえ、その場合の所得計算は個別

25 James L. Dahlberg, *op.cit.*, p.547.

26 たとえばイギリスのグループ・リリーフ制度は損益振替型の連結納税制度であるが、一定の連結法人間損益についてはグループ外に売却するまで未実現とすることとされている。ただし、このような方法がグループ支援の経済政策と見るか、あるいは個別主体を尊重するといえ連結納税を行う企業集団の間の取引の特殊性を認定とするかについては、ケースバイケースであると思われる。

法人の担税力とその合計としての企業集団所得として示される。一方、企業集団それ自体を考慮・算定の基礎とする場合には、単一主体概念に基づき定式分配法を用いる完全連結納税制度を適用することが求められると考えられる。

(表1) 企業集団に関する税制の理論のマトリクス

	各法人の独立性を重視	企業集団の一体性を重視
移転価格税制	独立企業原則	定式分配法
連結納税制度	個別主体概念	単一主体概念
企業集団の所得	個別所得の合計で算定	企業集団としての所得算定

4 考察—企業集団に適用されるべき理論

以上の検討のとおり、企業集団をどのように理解するかにより、法人税制はまったく異なる理論を採用すべきことになると思われ、現行の税制は企業集団としての特殊性よりも各個別法人の独立存在を重視している、あるいは独立第三者間で成立しうる取引価格で各個別法人ごとに計算される所得が適正な担税力を示すと考えていることが見て取れる。しかし、企業集団を形成するかしないかという選択が経営判断において明らかに異なる結果を導きうること、すなわち企業集団の形成が統合の経済を生みうることは事実である。

では、どちらの理論が採用されるべきであろうか。また、それぞれの理論を採用することは具体的にどのような相違を生むか。それぞれの特徴から検討を行うため、具体的な数値例を示して検討を行うこととする。なお、論点を明確にするため、100%支配関係にある2社からなる企業集団を想定し、また、企業集団を観念する場合に繰延の対象となるような内部利益は存在しないケースを想定する。

例) A社はB社を100%支配している。

なお、企業集団内部でのそれぞれの法人の貢献度は50%ずつであるとする。

- 第1期 A社がB社に簿価100、時価200の資産を内部取引価格150で販売。
その後、250(適正な時価)で外部に売却。
- 第2期 A社がB社に簿価100、時価200の資産を内部取引価格150で販売。
その後、10(適正な時価)で外部に売却。

4-1. 独立企業原則—個別主体概念を採用する企業集団税制

この数値例の場合に、それぞれの個別所得と企業集団所得(A・B社の総合所得)を、わが国の現行の法人税制における理論、すなわち各法人の独立性を重視する制度とする場合には、次のようになる。第1期のA社所得は、実際の取引価格に関わらず適正時価での取引がなされたとみなされるため、

$$A \text{ 社所得} = \text{時価}200 - \text{簿価}100 = 100$$

の販売益と計算される。実際には時価とは異なる価格150での取引であるが、この差額については全額損金不算入とされる。一方、B社は市場における時価200で資産を取得し、その資産を250で非関連法人に売却したと考えるため、販売益すなわち所得は

$$B \text{ 社所得} = \text{時価}250 - \text{簿価}200 = 50$$

と計算される。

なお、この取引が国外関連取引として独立企業原則に基づく移転価格税制が適用された場合にも、対応的調整が完全に図られる場合には同様の計算結果になると考えられ、また、移転価格税制の理論は本来対応的調整が完全に図られるべきことが要請される。

そして、A・B社の企業集団としての所得は、

$$\text{企業集団所得} = \text{A社所得}100 + \text{B社所得}50 = 150$$

というように、個別所得の合計として考えることになる。

なお、この企業集団に連結納税制度が適用される場合には、法的な納税義務は連結親法人にあるとされるが、内部的には個別所得に応じて租税を負担すると観念される。以上が企業集団全体で所得を計上する場合の計算である。

これに対し、企業集団全体で欠損が計算される第2期の所得計算は次のようになる。

まず、A社は第1期と同じ取引であるので、所得計算も同様となり、

$$\text{A社所得} = \text{時価}200 - \text{簿価}100 = 100$$

の販売益が計算される。一方、B社は外部に販売するときの適正時価が10に下落してしまったため、その所得計算は

$$\text{B社所得} = \text{時価}10 - \text{簿価}200 = \triangle 190$$

と欠損が計算される。そして、企業集団所得は個別所得の合計として計算され、

$$\text{企業集団所得} = \text{A社所得}100 + \text{B社欠損}\triangle 190 = \triangle 90$$

の企業集団としての欠損が計算される。ただし、連結納税を行う場合にも、この欠損金の繰越控除を行う主体は欠損計上法人であるB社であり、具体的には欠損拠出に伴う対価の授受が行われることになる。

このように、法人の独立性を重視しつつ企業集団の所得を計算しようとするとき、内部取引価格がいくらであったかは考慮されず、あくまでも個別法人のあるべき担税力算定を重視することになり、企業集団を構成するか否かで所得算定の方式や理論が変更されることはない。また、対応的調整が完全になされる限り、企業集団全体の所得算定において不利や不合理が生じるということはないことが見て取れる。

4-2. 定式分配法—単一主体概念を採用する企業集団税制

企業集団の一体性を重視・認定する理論においては、まず企業集団としての所得を算定し、個別法人の所得算定は二次的に行われることになる。したがって、同じ数値例について、企業集団としての一体性を重視する理論に基づいて所得を算定すると次のようになる。

第1期は、企業集団としての所得はA社の取得価額である100とB社の外部販売価格250との差額から150と算定される。その上で、個別法人の貢献度に応じてこの企業集団所得を各法人に分配するわけであるが、ここでは、貢献度をそれぞれ50%ずつであると仮定し、A・B社の所得を算定する。すなわち、

$$\text{企業集団所得} = \text{B社売上}250 - \text{A社簿価}100 = 150$$

$$\text{A社所得} = \text{企業集団所得}150 \times \text{A社貢献度}50\% = 75 \quad \text{※B社も同様}$$

となる。なお、この個別法人所得の算定は連結納税解消時あるいは移転価格税制として税額配分のための計算であり、納税義務および負担者は企業集団そのものにあると観念される。

そして、第2期の所得計算は次のようになる。すなわち、企業集団の所得を算定した上で、その計算結果をもとに個別法人の所得を計算するため、企業集団として欠損が計算される場合には各法人に

欠損が分配されることになる。したがって、

$$\text{企業集団所得} = \text{B社売上} 10 - \text{A社簿価} 100 = \triangle 90$$

$$\text{A社欠損} = \text{企業集団所得} \triangle 90 \times \text{貢献度} 50\% = \triangle 45 \quad \text{※B社も同様}$$

となる。連結納税上は、欠損の繰越とそれに伴う租税利益は企業集団それ自体に生じると観念されることになる。連結納税を解消する場合には、この各法人に分配された欠損が各法人の繰越欠損金となる。すなわち、この理論においては個別法人単位では所得を計上しうる法人に繰越欠損を付しうることになる。

このように、企業集団の一体性を認める場合には、企業集団としての担税力の算定が重要となるため、個別法人の所得算定は、企業集団の一員としての合理的な分配を示す指標によることのみが求められる。

4－3．企業集団税制の検討

以上のように二つの理論を整理してみると、大きな相違点は企業集団所得の算定の方法と個別法人の所得算定および納税義務のあり方にあることがわかる。すなわち、独立企業原則一個別主体概念の企業集団税制が法人格単位でも企業集団単位でも同一の所得概念を採用し、個別所得の合計を企業集団所得とするのに対し、定式分配法―単一主体概念の企業集団税制では企業集団に属しているかないかで所得概念と算定方法が異なることになる。その結果として、企業集団として欠損が計上された場合の繰越欠損金の取り扱いにもっとも大きな相違が生じるといえる。

したがって、いずれの理論を採用すべきかの検討は、企業集団としての担税力の算定のあり方についてではなく、企業集団を構成する各個別法人の所得と納税義務がどうあるべきか、すなわち企業集団を構成しなくなった場合に各法人の納税義務がどのように変化するのか、といった視点で行われるべきことになる。

まず、企業集団を形成し、そこに参加することが、法人の担税力を変化させるのかという点については、統合の経済が存在し、企業集団への参加・不参加が企業経営上大きな影響を持つ選択肢である以上、企業集団を構成する法人と独立した法人とでは所得の額が異なりうることについては肯定されるべきであると考えられる。その意味では、所得の帰属額が明確に異なる定式分配法―単一主体概念は、統合の経済の影響を端的に示す企業集団税制となりうる。しかし、統合の経済が真の意味で企業集団およびその構成法人の担税力を変化させるものであるならば、独立企業原則一個別主体概念の理論においてもその変化が考慮されるはずであると考えられる。なぜならば、数値例で確認したとおり、企業集団全体の所得の額は、いずれの理論を採用したとしても同じであり、統合の経済が発現しているならばいずれの理論によっても必ず所得の額に含まれているはずである。そして、独立企業原則一個別主体概念の理論における「適正な時価」とは、当該取引における恣意的な所得移転のない取引価格のことであり、統合の経済を考慮した額であるべきと考えられるため、この理論において統合の経済が考慮されないというのは批判として当たらないと考えられる。無論、そのような統合の経済利益を考慮した適正価格の算定は困難なものになるはずであるが、その実務的な困難は企業集団における各法人の貢献度が合理的に算定可能であるならば克服可能と考えられる。すなわち、この観点からは二つの理論のいずれが優位であるかは判断されないと考えられる。

しかし、企業集団に参加するか否かで所得算定の方式・理論が変更されるべきか否かについては、きわめて慎重な検討が必要であろう。定式分配法―単一主体概念を採用する場合、企業集団を構成する各法人がその集団の一要素にすぎないものとして税法上の法人格を完全に否定されるべきかという問題もあるが、企業集団への加入・脱退が行われる都度、所得算定の方式・理論が変更され、特に企

業集団全体で欠損が計上された場合には、法人格に付随する租税属性である繰越欠損金の移動が頻繁に生じることとなる。これを理論的取り扱いとして肯定しうるのは、企業集団への加入・脱退を禁止し得ない中で、そのような企業集団を「完全な単一体」と認定しうるのは、疑問が大きいと思われる。一方、独立企業原則一個別主体概念を採用する場合には、企業集団であるか否かで大きな理論的転換がないため、こういった問題は生じないと考えられる。

4－4．二つの理論における租税原則

企業集団への税制について検討することが理論的に要請されるのであれば、その租税原則との整合性についても検討する必要がある。ここでは二つの理論における公平・中立の示す内容がそれぞれどのようなものになるのか、確認することにする。なお、簡素については特段の相違はないと考えられるため、検討対象としない。

まず、独立企業原則一個別主体概念においては、企業集団を構成する各法人の独立性を考慮することから、企業集団であるか否かにかかわらず同じ所得算定の理論を用いるという公平が見て取れる。すなわち、企業集団内取引と企業集団外取引を等しく取り扱うとともに、企業集団を形成しているか否かを問わず法人格を等しく取り扱うという思考である。また、中立については、資本が集中しているか否かに関係なく取り扱いが規定されていることから、企業集団の形成に対する中立が考えられる²⁷。企業集団全体の所得が統合の経済を含むと考える場合、このことは統合の経済に対しても中立であると考えられる。

一方、定式分配法一単一体概念の公平・中立は次のように考えられる。公平については、企業集団の一体性を認定するところから、課税単位として個別法人と企業集団を等しいものとする、および、企業集団内取引は一般市場における取引とは異なるものとして異なるように扱う、という思考が見られる。中立については、特に企業集団として欠損を計算する場合には繰越欠損の付け替えが可能など、欠損計上法人を含む企業集団構築を促進することが考えられるところから、企業集団を構築する法人の意思決定を阻害しないという中立が考えられる。

すなわち、企業集団の形成に関し、積極的な示唆を与えないのが独立企業原則一個別主体概念であるのに対し、示唆を含むのが定式分配法一単一体概念であると考えられる。ただし、企業集団の形成が社会的に認められる場合には、後者のほうがより理論的であるとの指摘も可能である。

(表2) 企業集団税制の理論と租税原則

	独立企業原則一個別主体概念	定式分配法一単一体概念
公平	企業集団内・外の取引を等しく扱う 法人格を等しく扱う	一般市場と企業内部市場が異なるように扱う 企業集団と個別法人を同等に扱う
中立	資本の集中・非集中に対する中立 取引相手の関連者・非関連者に対する中立	企業集団構築・企業内市場構築等の法人の意思決定に対する中立

27 連結納税制度には、欠損金の早期控除や赤字法人支援といった企業集団形成へのインセンティブが存在すると考えられる。しかし、これは連結納税制度一般に指摘できることであり、理論的基礎により変わるものではないと考えられる。

⑤ 総括—企業集団における所得算定のあり方

企業集団を形成することが、企業経営上に何らかの新しい指標を提示するのであれば、企業集団に対して理論的な課税、すなわち所得の計算は可能な限り連結して課税する必要性が提示される²⁸。すなわち、移転価格税制と連結納税制度が要請されるべきこととなるが、その理論的基礎については、企業集団を構成する法人それぞれの独立性を認定する独立企業原則および個別主体概念の税制と、企業集団の一体性を認定する定式分配法—単一主体概念による税制が考えられ、理論的基礎についてこれ以外の組み合わせは観念しがたい。したがって、無形資産が介在する取引の増加に伴い、特に移転価格税制について独立企業原則に基づく独立企業間価格を算定することの困難が指摘され、また企業集団の一体性への配慮がなされるべきとの提言もあるが、移転価格税制についてのみ理論的基礎を変換することは理論的不整合を招くことになる。

しかし、これは直ちに定式分配法—単一主体概念の採用を意味するものではない。むしろ、企業集団の所得算定のあり方としては、企業集団の統合の経済も考慮しうる上、繰越欠損金の移動も抑えられ、個別法人課税制度との連携も図りうる独立企業原則—個別主体概念による所得算定が提示されると考えられる。

定式分配法—単一主体概念の企業集団税制は、全世界的な完全連結納税制度を意味することから、その実行可能性に乏しいこともさることながら、理論的にも問題が考えられる。

まず、租税原則について、関連法人取引と非関連法人取引が異なるものとしてまったく異なる取り扱いを受けることになり、その結果として、関連法人グループの市場競争力が相対的に強化されることになる。特に、関連法人全体で欠損が計算された場合には、その有利性は大きいと予想される。非関連法人取引とまったく識別しうる関連法人の定義が行われない限り、公平・中立ともに阻害される可能性が高い。もっとも、この問題は、連結納税制度の導入によりすでに提示されている問題であり²⁹、多国籍企業を基本的な課税単位として想定するのであれば、あとは制度設計上・実施上の困難に過ぎないとも考えられる。ただし、企業集団内部の取引と非関連法人取引が異なる論理により課税されることが容認される場合にも、関連法人から非関連法人へと変更することによる所得移転に対応することができないという問題が残る。企業集団からの脱退時の取り扱いについて、仮に現行の連結納税制度のように個別納税単位課税との公平性を図るのであれば何らかの形で単体の所得を算定する必要があり、なんらの調整もしないのであれば所得の移転を認めることとなり、公平・中立ともに問題が生じる。いずれにしろ、定式分配法—単一主体概念の理論において公平・中立を確保するのは困難であると思われる。

また、企業集団内所得についてはすべて合算するという完全な単一主体の認定が行われてしまうこの理論は、企業集団の範囲についてきわめて定義を困難にすると考えられる。本稿では議論の単純化のために100%支配の2法人を取り上げたが、企業集団の概念として100%支配関係にある法人のみを規定するのでは、多くの所得移転に対応できない可能性が高い。独立企業原則に基づく移転価格税制であれば、適切な独立企業間価格の算定の困難はあるものの、より柔軟に企業集団への課税を実行しうると考えられる。

さらに、定式分配法—単一主体概念の企業集団税制は、国際取引を含むすべての企業集団内取引を連結する全世界完全連結納税制度と同義であるが、この実現はきわめて困難であると考えられる。国

28 拙稿、前掲論文、187頁。

29 連結納税制度の導入により、一つの法人税制の中に個別法人単位課税と連結法人単位課税が並存することとなり、複数法人からなる連結法人と単一の法人とを等しい課税単位と扱うことの公平性や、欠損金の相互利用等による中立性の問題などが提示される。

際取引について定式分配法を採用しないのであれば実現可能性は高まるが、理論的に破綻する。

すなわち、企業集団について、その統合の経済についても考慮した課税を行う場合には、理論的にも実行可能性の観点からも各法人の独立性を考慮する独立企業原則—個別主体概念が採用されるべきこととなる。ただし、企業集団内取引について適用される「適正な時価」とは、恣意的な所得移転のない範囲での統合の経済についても考慮した取引価格である必要がある。